参考資料１
産業競争力・研究力中核大学群に関する WG
（第４回） R8.11.16

第３回産業競争力・研究力中核大学群に関する WG 主な御意見

【「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の政策目的】

- 技術で勝つだけでなくビジネス・人材育成でも勝っていく必要。
- 産業か研究かという二者択一ではなく、社会との接点が新しい研究課題を生み、それが次の基礎研究を強くするという循環を中心となって推進する大学を選ぶべき。大学を強くする政策から大学を中核として日本のイノベーション・エコシステムを強くする政策への転換が必要。
- 「産業競争力強化」の定義をもう少し明確にすべき。
- 重点的に支援する分野へのリソース投入がしっかり行われることが重要。大学としての経営資源投入もあるが、産業界からも多くの資金を拠出してもらうことも必要。
- 研究力も重要だが、産業化・事業化が課題。出口を見据えた取組が必要。
- 企業と大学との共同研究が小規模にとどまる状況を転換するためには、本制度の仕組みが個別企業の経営戦略に組み込まれることが重要。
- 国際競争はエコシステム同士の競争となっており、産官学、場合によっては軍まで含むエコシステムを形成している国々とも競争していかなければならない。

【「産業競争力・研究力中核大学」に期待される取組】

- 大学自身が自らの将来構想を示す必要。そのために、何ができていて、何が変えられていないのか、さらには今回の事業で何を変えたいのかのストーリーを語る必要。
- 政府の産業政策の適合性だけではなく、大学独自の将来ビジョンが重要。国の方向性に合わせるだけでは似た計画ばかりになってしまう。世界で勝てる独自性を考えるべき。
- ガバナンスと国際性は必要条件であって十分条件ではない。
- 研究力は単純な論文数ではなく、分野ごとの世界最高峰を大学自身が定義し、世界で戦える研究室、若手研究者、博士学生を含む研究者層の厚みで評価すべき。
- 博士人材、若手研究者、研究開発マネジメント人材、起業家の育成を、本制度の重要な成果として位置付けるべき。
- 大学には、産業界との対話、連携機関の研究シーズの把握、知財交渉等を担うプロフェッショナルな事務局・本部機能が必要。
- 大学は、企業が機微性の高い研究にも安心して取り組めるよう、産学連携を担う体制・人材を整備するとともに、研究セキュリティをグローバル水準に高めることが重要。

- 企業は経営合理性で判断するため、企業が中長期的な観点で投資したくなる大学になる必要。産学連携がスムーズにいくような研究支援人材、知財、セキュリティ等を大学が整える必要があり、さらにはそれらに関し部門任せではなく大学トップがコミットしていることが必要。
- 個々の研究者の共同研究にとどまらず、知財、人材交流、設備共有、スタートアップ創出、社会実装・産業実装までを一体的に推進する戦略的な共創拠点となることが必要。

【産業界に期待される取組】

- 大学だけに改革を求めてはいけない。企業側も大学との連携を研究部門の個別案件にとどめず、自社の成長戦略、研究開発戦略、人材戦略、知財戦略の重要な一部として位置付けるべき。
- 大学と企業が対等な立場で、双方の経営層が継続的に戦略を共有・協議し、取り組むべき分野や人材戦略をそれぞれの経営に組み込むことが重要。
- 企業は資金提供にとどまらず、人材、設備、実証の場を提供し、研究開発のリスクを共有するとともに、事業化・産業化・社会実装にも責任を持つことが必要。

【選定の在り方】

（分野ごとの選定大学数の観点）

- 分野ごとの採択大学数について、一定の限定は必要だが分野ごとに状況も異なるので一律に決めるべきではない。AI・半導体等は１分野でも研究領域が広く産業構造も異なるので世界的な競争力を確保する観点からも１分野１大学への限定は不適当。
- 大学数を限定するなら公平性・透明性の担保のため採択側には相当の知見が必要。
- 競争を促すことが必要なので、途中の打ち切りの可能性を担保するためにも１分野当たり複数大学はあった方がよい。

（選定主体・連携の観点）

- 責任主体を曖昧にしないためにも選定主体が単体の大学とされているのは妥当。他方、他大学・国研を巻き込む必要はあり、連携機関の考え方は重要。
- 複数大学で提案する場合は、各大学の将来構想を整合させ、連携がそれぞれの大学の強化につながることが必要。

（大学ごとの認定分野数の観点）

- 特定の大学があまりに多くの分野で採択されると、強みの集中というこの制度の趣旨からは外れる。大学の将来構想や経営資源を踏まえ、一律に制限を設けるべきではなく、世界水準まで引き上げられる分野数かを判断すべき。
- 集中投資の観点から認定は原則１～２分野程度とし、複数の世界的な強みを有する大学には例外を認めることも考えられる。
- 産業競争力強化の観点で、分野を超えて連携した方がよい分野もあるので出口を見据えた検討も必要。

【政府が果たすべき役割】

- 戦略 17 分野ごとに研究シーズがどこにあるかの絵を行政側が描き、選定の在り方から最終的な評価に向けてのストーリーを作らないといけない。
- 政府はエコシステムの形成者でもあるべきで、規制緩和・標準化・国際連携等を省庁横断で進め、環境整備を担う役割を期待したい。
- 研究・実証・規制緩和・標準化・調達・ファイナンス・市場形成までをつなぐ必要があり、そのためには政府はファンディングエージェンシーからマーケット・イノベーション・アーキテクトへと役割を転換すべき。
- 分野や産業の成熟度に応じて産業競争力強化のボトルネックを整理し、その解消に必要な取組を柔軟に支援できる制度とすべき。
- 基礎研究・協調領域から社会実装に近い領域まで、政府と企業が負うリスクや資金負担にはグラデーションがあるため、硬直的なマッチングファンドとしないことが重要。
- 企業に最初から 10 年、15 年先までの固定的なコミットメントを求めるのは現実的ではない。事業環境の変化に応じて、取組の継続、拡大又は見直しを大学・企業双方の経営層が協議できる仕組みが必要。
- WTO 調達に時間を要する問題や、大学・国研の設備を企業が利用する際の営利活動の範囲など、産学の取組を妨げる具体的な制度上の障害を整理する必要。
- 産業競争力に寄与することが見込まれる大学が、支援制度のデマケの問題で応募できないということはないように検討してほしい。
- 15 年後に設備だけでなく、人材が流動し、企業が投資し、次の研究が自律的に生まれる仕組みを残すことが重要。支援終了後の自立的な成長モデルも検討すべき。

【ステージゲート／評価制度について】

- 評価頻度について３～５年とされているのは妥当。
- 当初の KPI だけでなく、環境変化をどう捉え、戦略をどう変更したかも重要。
- 研究成果に関する指標と、ガバナンス改革や人材流動化等の改革に関する指標は分けて考え、前者は中長期的に、後者はスピード感を持って評価すべき。
- 論文、特許、共同研究費、博士、スタートアップ等のアウトプットに加え、企業投資、人材流動、社会実装、市場形成、国際連携等のアウトカムも評価すべき。
- 一律の KPI ではなく、各大学が設定する目標・計画の妥当性、実効性及び達成状況を確認しつつ、産業競争力への貢献という共通の評価軸で評価すべき。
- 大学側のみならず、企業の経営層の関与、中期経営計画への位置付け、複数年の資金・人材投入、事業化・産業化・社会実装への責任等、企業側のコミットメントも評価に取り込むべき。

（以上）